

米国労働市場のもう一つのスラック

<要旨>

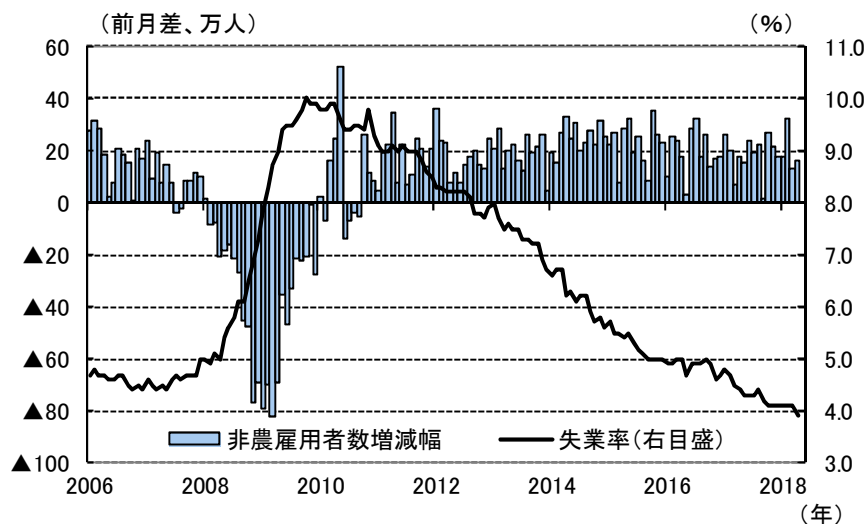
米国の直近の失業率は3.9%と歴史的にも低い水準であり、完全雇用に近い状態にあるといわれている。米国経済の今後の景気拡大には、労働供給の継続が必要であるとみられるが、25歳から54歳までの「プライム・エイジ」と呼ばれる年齢層の労働参加率はリーマン・ショック前の水準には達しておらず、労働供給の余地は残存していると言える。

ただし、州毎に労働参加率の状況を見ると、特に労働力人口の多い州で、雇用回復が賃金の低い産業に偏り、そのため労働参加率の上昇が遅れている例が散見される。労働参加率が上昇するには、賃金の上昇が不可欠であるが、低賃金産業の賃金が急激に上昇する事態や高賃金産業での大幅な雇用拡大は想定し難く、当面は、賃金上昇は緩やかで、労働参加率の上昇も緩やかなものに留まると考えられる。

1. 米国労働市場

米国の労働市場は、景気回復が長期間継続する中で堅調な推移を見せている。直近、2018年4月の失業率は3.9%と、リーマン・ショック前を下回る水準まで低下している(図表1)。失業率の低下は、労働需給の逼迫、言い換えると労働市場の「スラック(需給の緩み)」が縮小していることを意味している。米国・連邦準備制度理事会(FRB)が公表している地区連銀経済報告(ページブック)でも、各企業が採用に苦戦している様子が報告されている。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率の推移

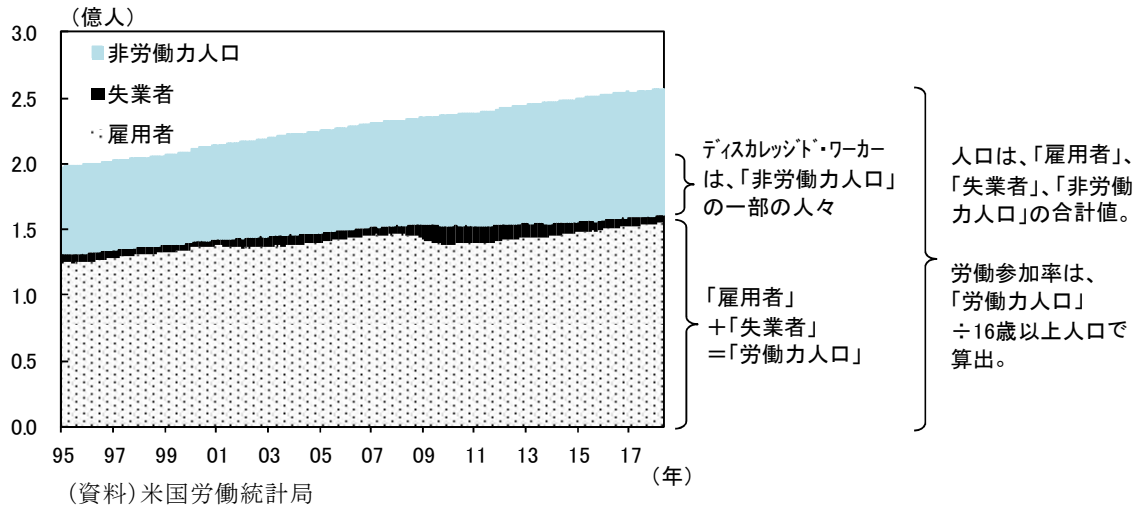


米国の労働市場を語る上では、失業率に加えて、もう一つ労働市場のスラックを左右する要素が存在する。それが労働市場に参加している人の比率を示す労働参加率である。仮に失業率が低水準であったとしても、労働参加率が低ければ、新たに労働市場に参加できる人が多く、一国全体の労働力にはまだ未活用の部分が多いということになる。

労働力人口とは実際に労働に従事している雇用者と職探しをしている失業者の合計であり、米国では16歳以上人口に占める労働力人口の割合を示すものが労働参加率である。ここで注意す

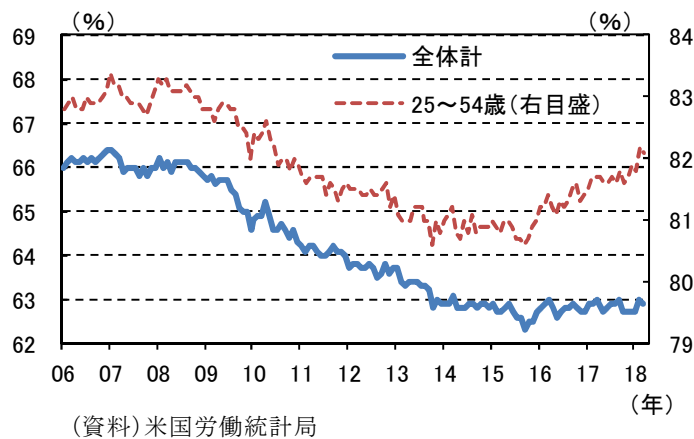
べき点は、雇用統計における失業者とは仕事を失った者ではなく、職を探すことで労働市場に参入する意思を持った者である。職が無くとも、条件のミスマッチや環境の厳しさから職探しを諦めた広義の失業者はディスカレッジド・ワーカーとして、労働力人口にはカウントされない。つまり、労働市場におけるスラックは、失業者とディスカレッジド・ワーカーの二つのカテゴリーに存在している(図表2)。

図表2 人口と雇用市場の関係



労働参加率は、「イエレン・ダッシュボード」と呼ばれるイエレン前FRB議長が重要視していたとされる9つの雇用関連指標にも含まれている。その推移を見ると、リーマン・ショック後の経済危機により労働需要が減少する中、職に就くことを諦める人が増加したために労働参加率は一貫して低下傾向にあったが、2014年以降はほぼ横這いで推移している(図表3)。

図表3 労働参加率の推移



労働参加率は、若年層の大学進学率や米国でも進んでいる高齢化の影響を受けやすい。そこで、これらの影響を受けにくい25歳から54歳までの「プライム・エイジ」と呼ばれる年齢層について見ると、労働参加率は2015年をボトムに徐々に上昇しており、直近では2010年の、今回の景気回復局面が始まった時期の水準に近付いている。プライム・エイジ層の足元での労働参加率は82%であるが、労働参加率がリーマン・ショック前の水準まで回復すると仮定すると、労働人口が130万人程度増加することになり、潜在的な雇用市場のスラックはまだ存在することになる。

米国経済は完全雇用に近いと言われているが、雇用増加の持続性を判断するにあたっては、

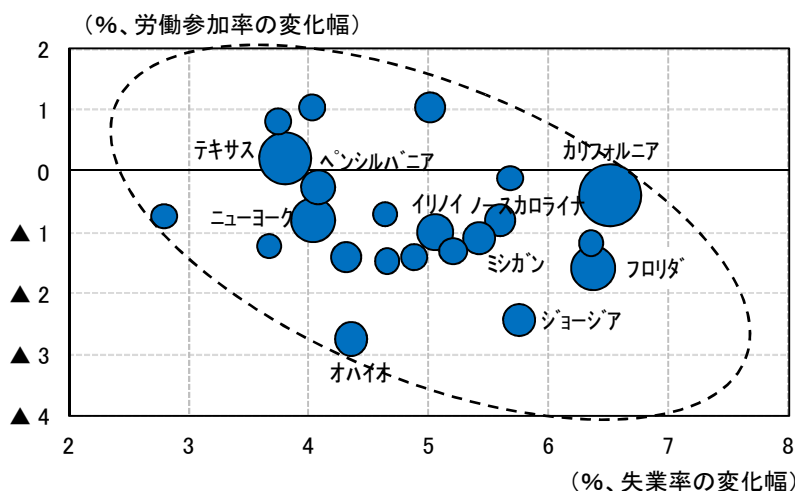
現在労働市場から退出しているディスカレッジド・ワーカーが労働市場に復帰し、労働参加率が上がるかどうか重要なポイントとなる。また、賃金の観点からも、労働参加率の上昇が労働供給の増加をもたらす賃金上昇に対して抑制的に作用するのか、あるいは、労働参加率は現在の水準から大幅に上昇することはなく、労働市場の逼迫化により賃金をさらに押し上げることになるのか、興味深い論点である。

本稿では、高齢化等の影響を排除するためプライム・エイジ層に限定し、労働参加率について失業率や産業構造との関係から考察し、今後の労働供給や賃金上昇に与える影響について議論する。

2. 失業率と労働参加率の関係

図表4は、リーマン・ショックによる景気後退で雇用情勢の悪化が著しかった2007年から2010年にかけての、失業率上昇幅と労働参加率の低下幅を州毎にプロットしたものである。

図表4 失業率上昇と労働参加率低下の推移(2007年から2010年にかけて)



(注) 対象は労働人口の多い上位 22 州のみ(米国全体の労働人口の8割をカバー)。
 円の大きさは 2017 年の各州の労働人口の大きさに比例するように作図。
 (資料) 米国労働統計局

図表5 全米における労働人口の多い州上位 10 先

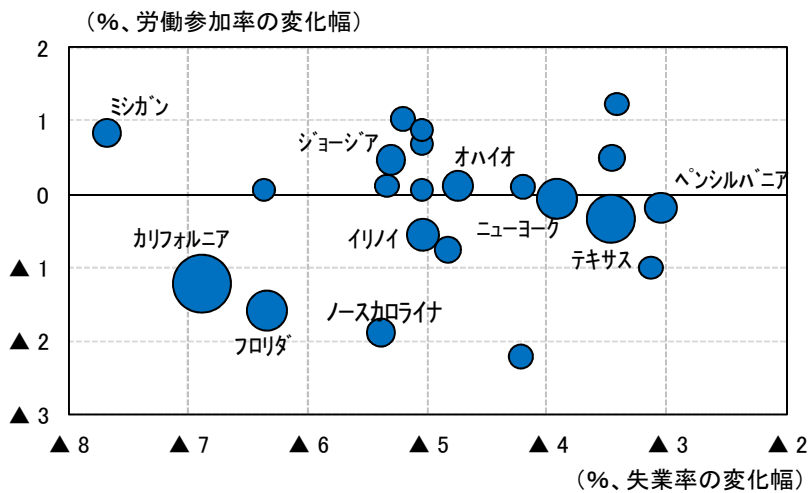
	労働人口 (千人)	全米の労働人口に 占めるシェア
カリフォルニア	12,772	12.4%
テキサス	8,905	8.7%
フロリダ	6,482	6.3%
ニューヨーク	6,355	6.2%
イリノイ	4,121	4.0%
ペンシルバニア	3,888	3.8%
オハイオ	3,560	3.5%
ジョージア	3,365	3.3%
ノースカロライナ	3,134	3.1%
ミシガン	3,101	3.0%

(資料) 米国労働統計局

前頁図表4からは、失業率の上昇幅と労働参加率の低下幅には右下がりの関係、つまり、失業率が上昇するほど労働参加率も低下することが分かる。こうした関係は、リーマン・ショックのような大きな負のショックが経済に加わり、一度に大量の失業者が発生した場合には、平均的な失業期間も長期に亘るため、その分就労意欲そのものを喪失する労働者も多くなるという理解と整合的であると考えられる。

同じ関係を、景気回復期において見たものが図表6である。景気後退期同様に、失業率の低下幅が大きいほど、労働参加率が大きく上昇するという関係が成り立つであろうか。景気回復期にあたる2010年から2017年までの失業率と労働参加率の動きを州毎にプロットした。

図表6 失業率上昇と労働参加率低下の推移(2010年から2017年にかけて)



(注) 対象は労働人口の多い上位 22 州のみ(米国全体の労働人口の8割をカバー)。
 円の大きさは2017年の各州の労働人口の大きさに比例するように作図。
 (資料) 米国労働統計局

これを見ると、前頁図表4とは異なり、失業率と労働参加率の間には明確な関係は見られなくなっている。労働人口の最も多いカリフォルニア州をはじめとして、失業率が大幅に低下しているにも関わらず、労働参加率が上昇していない州が複数存在することが指摘できる。景気後退期と景気回復期では失業率と労働参加率の関係は非対称的であるといえる。

3. 各州の産業構造の違いは労働参加率の回復に違いを生むか？

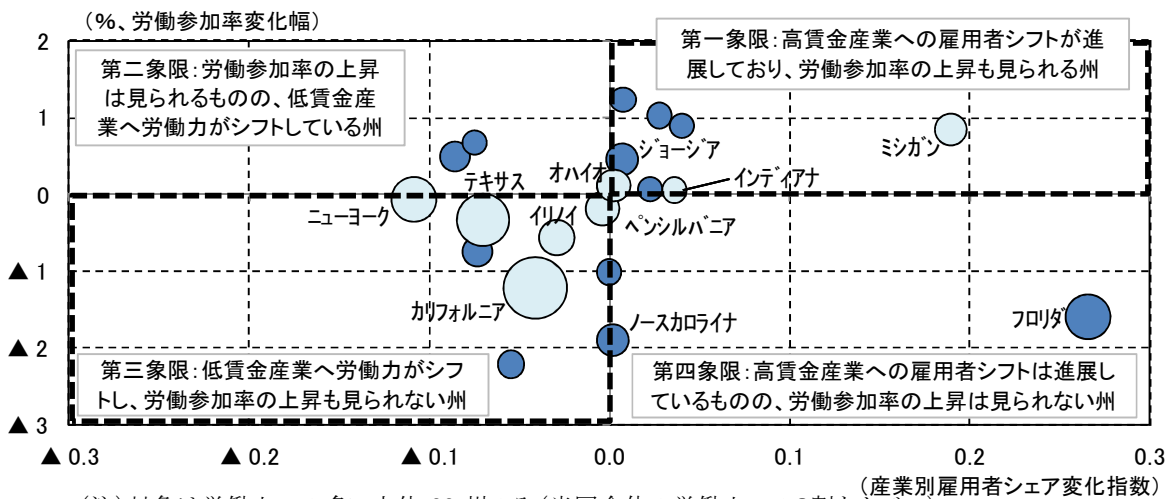
では、失業率以外に労働参加率を左右するようになった要因として何が考えられるか。この点については、失業率が低下したにも関わらず賃金が伸び悩んでいることを念頭に置く。最近の賃金の伸び悩みの主因の一つに、相対的に賃金水準が低い業種の雇用者が増えていることが挙げられる。ある地域で、新たな労働需要がそうした賃金の低いセクターに集中すると、平均賃金が抑えられると同時に、賃金が高いセクターで職を失った人が、景気回復期に入っても、低賃金の職に甘んじて就くことを控えるようになるケースが増えると考えられる。典型的な事例として、リーマン・ショックの震源地となった金融のように、高度な知識を持ち、かつて高給を享受していた人々が、職がないからといって直ちに低賃金の職に甘んじて就こうとはしないといったことが挙げられよう。

そこで、本節では、次のような指標を用いて、労働者の産業間移動を特徴付けることを試みる

(便宜的に「産業別雇用者シェア変化指数」と呼ぶ)。この指標は、2010年から2017年にかけての各産業の雇用者シェアの変化を、(2017年時点の)経済全体の平均賃金と各産業の平均賃金との乖離幅でウェイト付けして足し上げたものである。例えば、ある州において、賃金の高いA産業と賃金の低いB産業があるとすると、2010年から2017年にかけて、A産業の雇用者比率が5%低下し、B産業の雇用者比率が5%上昇したとすると、当該指標は $\Delta 5\% \times (A \text{ 産業の賃金} - \text{全米の平均賃金}) + 5\% \times (B \text{ 産業の賃金} - \text{全米の平均賃金}) = \Delta 5\% \times (A \text{ 産業の賃金}) + 5\% \times (B \text{ 産業の賃金})$ と算出されることから、最終的にマイナスの値をとる。つまり、当該指数は、低賃金の業種で相対的に雇用者数が増加すればマイナスになり、逆に、高賃金の業種で相対的に雇用者数が増加すればプラスになる。

図表7は、2010年から2017年にかけての景気回復期における、労働参加率の変化幅と産業別雇用者シェア変化指数をプロットしたものである。外れ値もあるものの、概ね、各州とも第一象限か第三象限に位置し、右上がりの関係が見出せる。これは、賃金の高い業種に雇用が相対的により多くシフトしている州では労働参加率が2010年時点を上回って改善している一方、賃金の低い業種に雇用者が相対的に多く偏っている州では、労働参加率もまだ十分には改善していないことを示唆している。

図表7 労働参加率の変化と産業別雇用者シェア変化指数



(注)対象は労働人口の多い上位22州のみ(米国全体の労働人口の8割をカバー)。
 円の大きさは2017年の各州の労働人口の大きさに比例するように作図。
 (資料)米国労働統計局

また、労働人口の大きな州が第三象限に位置しているケースが多いことも特徴である。具体的に見ると、カリフォルニア州では情報の雇用者シェアはほぼ変化はないものの製造業や金融で雇用者シェアの低下が見られる。また、テキサス州では製造業の雇用者シェアが低下する一方で賃金の低い娯楽の雇用者シェアが上昇しており、ニューヨーク州では製造業を始め金融や情報の雇用者シェアが低下している(次頁図表8)。

以上のような分析からは、以前、高賃金の産業で雇用されていた人々が、従来雇用されていた産業では吸収されずに、取り残されるような形になっているのではないかと推測される。特に、労働人口の多い州でこうした状態にあることが、マクロ的にみて労働参加率の上昇を抑制している要因となっているものと考えられる。

なお、自らの就業環境に不満を持ち、その解消を期待してトランプ大統領を支持する人々が多

いとされるラストベルトと呼ばれる中西部の州を見ると、イリノイ州やペンシルバニア州は、耐久財の雇用者シェアが低下し、労働参加率も2010年時点の水準には達していないのに対し、逆に、オハイオ州やミシガン州、インディアナ州では、耐久財の雇用者シェアは高まっており、労働参加率も2010年当時を上回るまでに改善しているといった違いも見られる。必ずしもラストベルトの全ての州で状況が悪いというわけではない。

図表8 主だった州における代表的産業の雇用者シェアの変化

産業	耐久財	非耐久財	情報	金融	専門・ビジネス	娯楽等	
平均時給(\$)	27.8	24.4	38.2	33.2	31.6	15.5	
全産業平均との乖離幅	+1.5	▲ 1.9	+11.9	+6.9	+5.3	▲ 10.8	
	雇用シェアの変化幅						
州名	カリフォルニア	▲ 0.8%	▲ 0.6%	+0.1%	▲ 0.6%	+0.5%	+1.0%
	テキサス	▲ 0.9%	▲ 0.4%	▲ 0.3%	▲ 0.0%	+1.1%	+1.0%
	ニューヨーク	▲ 0.6%	▲ 0.4%	▲ 0.3%	▲ 0.6%	+0.7%	+1.2%
	イリノイ	▲ 0.5%	▲ 0.3%	▲ 0.3%	▲ 0.3%	+1.3%	+0.8%
	ペンシルバニア	▲ 0.5%	▲ 0.3%	▲ 0.3%	▲ 0.3%	+1.1%	+0.5%
	オハイオ	+0.1%	▲ 0.2%	▲ 0.3%	▲ 0.0%	+0.5%	+0.6%
	ミシガン	+1.7%	+0.2%	▲ 0.2%	▲ 0.0%	+1.0%	▲ 0.2%
	インディアナ	+1.1%	▲ 0.2%	▲ 0.3%	▲ 0.5%	+0.9%	▲ 0.1%

(注)雇用者シェアの変化幅は、2010年から2017年にかけてのもの。

(資料)米国労働統計局

4. まとめと今後の展望

米国経済はリーマン・ショック後の景気後退から回復して、2009年6月以降戦後2番目となる景気拡大を継続中である。このまま景気拡大を維持すれば、戦後最長となる景気拡大の達成も視野に入ってくるまでになった。

今後、米国経済が拡大を維持する条件の一つは、労働供給が隘路に陥らないことである。失業率が4%を下回る水準にまで低下する中、米国経済は既に完全雇用に近い状態とされているが、労働参加率を通じたより広い観点から経済を眺めると、労働市場のスラックはまだ残存していると言える。実際、非農業部門雇用者数は直近でも3か月平均で20万人を超える増加幅を示している。

労働参加率の上昇如何を占う上では、賃金の行方が重要である。本稿での分析のように、労働人口が多い州で就業者が低賃金産業に偏っているとすれば、労働参加率の一層の上昇には、低賃金産業の賃金が大幅に上昇すること、あるいは、高賃金産業で雇用が大幅に拡大することが必要である。言い換えると、労働参加率の上昇が継続すれば、失業率の低下程には雇用市場は逼迫していないことになり、賃金上昇への圧力は限定的とも言える。

ただし、現在の経済情勢が大きく上振れなければ、賃金上昇による労働参加率の上昇を通じた労働供給の大幅な増加は生じないと考えられる。したがって、米国の緩やかな賃金上昇、緩やかな物価上昇の組み合わせは当面持続するものと考えられる。

(経済調査チーム 渡邊 喜芳 : Watanabe_Kiyoshi@smtb.jp)

※ 調査月報に掲載している内容は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解を示すものではありません。